

第 82 回広島 2 人デモ

2014 年 1 月 10 日 (金曜日) 18:00 ~ 19:00
毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎です



六ヶ所村核燃料再処理工場稼働申請 愚かな、余りにも愚かな…

There is no safe dose of radiation
「放射線被曝に安全量はない」 世界中の科学者によって一致承認されています。

黙っていたら “YES” と同じ

広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL 表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、**ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてください**は幸いです。

青森県最大企業、どころか 資本金では日本有数巨大企業

年も明けた 2014 年 1 月 7 日、青森県六ヶ所村に本社 (本店) を置く日本原燃は、六ヶ所村にある「原子燃料サイクル施設」の新基準適合性審査を申請しました。

(原子燃料とあくまで“核燃料”と呼ばないところがミソです。そのせ英文社名では“Nuclear Fuel”=核燃料といっているのですから“原子燃料”は日本国内向けです。このチラシでは核燃料サイクルと呼びます)

これは原子力規制委員会が、2013 年 12 月 18 日に「核燃料施設の新規制基準」を施行した (同日閣議決定) ため、現在塩漬けになっている「六ヶ所村核燃料サイクル施設」の稼働に道を開くものとなりました。

1 月 7 日発表の日本原燃プレスリリースによると、適合性審査を申請するのは、「使用済核燃料再処理施設」、「高レベル放射性廃棄物管理センター」、「MOX 燃料工場」、「ウラン濃縮工場」の 4 施設。このうち最大の施設は「再処理施設」ですが、今年 10 月に完成予定としています。日本原燃としては完成直ちに稼働、とするためには完成前には是非とも“基準適合合格”を取り付けておきたいところでしょう。「ウラン濃縮工場」もまだ計画全体の 20% 程度しか設備できていません。「MOX 燃料工場」に至ってはまだ計画の半分程度しか完成していません。

日本原燃の青森県六ヶ所村核燃料サイクル施設とはいったい何なのでしょう？ いやそもそも日本原燃とは一体どんな会社なのでしょう？

『風の谷のナウシカ』に出てくる“巨神兵”

表 1 が日本原燃の会社概要です。一目見てその資本金の大きさに驚かされます。もちろん資本金だけ見れば青森県最大企業です。どころか東証 1 部上場企業にあてはめて見ても、資本金 16 位の新日鐵住金の資本金が 4195 億円、17 位の NEC、18 位のトヨタ自動車、それぞれ 3972 億円、3970 億円ですから、**資本金だけ取ってみれば堂々日本のトップ 20 に入る巨大企業**なのです。ところがこの巨大会社、どこかおかしい、健康ではないのです。

図 1 青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場 (2010年撮影)



【参照資料】日本原燃webサイト「再処理事業の概要」より引用

表 1 日本原燃とはどういう会社？

社名：日本原燃株式会社 (株式非公開)
JAPAN NUCLEAR FUEL LIMITED (略称：JNFL)
本社：青森県上北郡六ヶ所村
青森総合本部：青森県青森市
東京支社：東京都港区西新橋 (物産ビル別館)
設立：1992 年 7 月 1 日
資本金：4000 億円 (青森県最大企業)
売上：2951 億円 (2013 年 3 月期)
(内訳) ウラン濃縮 112 億円
廃棄物埋設 81 億円
核燃料再処理 2633 億円 (全額前受金収入)
廃棄物管理 116 億円
純利益：56 億円 (2013 年 3 月期)
純資産：5668 億円 (2013 年 3 月末)
総資産：2 兆 7028 億円 (2012 年 3 月末)
(再処理料金前受金 5806 億円)
(長期借入金 7577 億円) (1 年以上返済予定)
総負債 2 兆 1361 億円 (2013 年 3 月末)
会長：八木誠 (現関電社長)
社長：川井吉彦 (元東電取締役理事)
従業員数：2533 名 (うち地元採用 1427 名) (2013 年 4 月 1 日)
主要顧客：東京電力、関西電力、中部電力、九州電力、東北電力、中国電力、日本原子力発電、四国電力、北海道電力、北陸電力
【主要株主】 東京電力 28.60% 日本原子力発電 5.06%
関西電力 16.66% 四国電力 4.28%
中部電力 10.04% 北海道電力 3.67%
九州電力 8.83% 北陸電力 2.96%
東北電力 5.78% その他 8.81% (60 社以上)
中国電力 5.31%

【資料出典】日本原燃 公式 Web サイト・日本原燃 第 34 期 (2012 年 3 月期) 会社概況書・日本語ウィキペディア 『日本原燃』

まるで『風の谷のナウシカ』に出てくる“巨神兵”を思わせます。たとえば、**資本金 4000 億円の会社の売り上げが 2951 億円しかない、しかもその売り上げの大半が顧客からの前受金で構成されている。また総資産が 2 兆 7028 億円も資本金に対しては少なすぎる、しかもうち総負債が 2 兆 1361 億円も占めている。**主要株主や役員構成はオール電力会社で、株主数からすると原発関連企業や巨大金融機関も名を連ねていそうだし、常務取締役には政府金融機関出身者もいる。それではできたばかりの企業かという、1992 年設立で、**次ページの表 2** を見てみるとその前身は 1980 年設立であり、30 年以上の歴史を持っています。できたばかりの企業ではないのです。何かいびつで不健康な巨大企業、日本政府や日本総資本のバックアップを受けてオール電力業界が“無理筋”を押し通そうとしている、どうもそんな感じの巨大企業です。

それではこの会社が手掛ける**“核燃料サイクル事業”とは一体何なのか、**それを見ておかななくてはなりません。**広島のみなさんには遠い青森の別世界と思われるでしょうが、さにあらず、私たちの生活に大に関係してくるのです。**

<次ページへ続く>

2.25 兆円も使った使用済核燃料再処理施設

表 2 は日本原燃の大ざっぱな沿革です。これをみても、日本の電力業界が、原発で発生した使用済核燃料からプルトニウムの同位体 239 を取り出してもう一度核燃料として使おうという「再処理事業」からスタートし、原発用ウラン核燃料も製造してしまおう、取り出したプルトニウム 239 を使ってプルトニウム・ウラン混合核燃料（いわゆる MOX 燃料）も日本で作ってしまおう、ついでに核施設から出てくる危険な核のゴミ、高レベル・低レベル放射性廃棄物の貯蔵・保管施設も作ってしまおう、とこれまで進んできたいきさつが概観できます。ウラン濃縮とは何か、MOX 燃料とは何かについては次回以降に見ることにして、ここでは事業全体を概観しておきましょう。

なんといつてもこの事業全体の核となるプロジェクトは「使用済核燃料再処理事業」です。表 2 を見ると再処理工場の建設に着手したのが 1993 年ですからもう 20 年以上もたっています。当初この建設費は 7000 億円から 8000 億円と見積もられました。ところが、現実には 2 兆 2490 億円も費やしてまだ完成していません。(表 4 の A 参照のこと) これはアメリカの軍産複合体制が使う常套手段です。別に驚くにはあたりません。新たな兵器開発をする時、必ず安く開発費を見積もって金を引き出しやすくしておき、実際には 2 倍・3 倍、時には 10 倍の費用がかかった、とするやり方です。人の金をうまく使って (この場合はアメリカ連邦政府の予算)、排他的・独占的な利益を上げようとする場合はこの手を使います。日本原燃の場合は、誰の金をうまく使ったのでしょうか？日本原燃の『会社概況書』(第 34 期 2013 年 3 月末)を見ると、再処理事業の資金調達方法は「再処理前受金・借入金・社債発行資金」とあります。

借金はいずれは返済しなくてはなりません。社債もいつかは償還期限が来ます。いずれは返さなくてはなりません。日本原燃を日本の電力業界と一体不可分の存在と見れば (実際そうなのですが)、結局うまくお金を引き出して使っているのはオール電力会社だということになります。それではオール電力会社は誰の金を引き出しているのでしょうか？いうまでもありません。私たちのお金です。

すなわち私たちが支払う電力料金から、最終的には、これらの金がまかなわれているのです。 私たちには関係ない、と思われる向きも決してそうではないことを、私たちの暮らしに密接に関係している事態が青森県の一寒村で進行しているのだということをしっかり頭の中に入れておいて欲しいものです。

<以下次回広島 2 人デモチラシに続く>

1980 年 3 月	使用済核燃料再処理事業を目的に電力業界が中心となって各原発関連会社が出資し、東京に資本金 100 億円で「日本原燃サービス」を設立
1985 年 3 月	同様の形態でウラン濃縮事業及び低レベル放射性廃棄物埋設事業を目的に東京に「日本原燃産業」を設立
1988 年 3 月	日本原燃産業、ウラン濃縮工場の建設に着手
1990 年 11 月	日本原燃産業、低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設に着手
1992 年 3 月	日本原燃産業、ウラン濃縮工場操業開始
1992 年 5 月	日本原燃サービス、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター建設に着手
1992 年 7 月	日本原燃サービスと日本原燃産業が合併し「日本原燃」と改称、本社を青森県青森市に設置
1992 年 12 月	低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業開始
1993 年 4 月	使用済核燃料再処理工場建設に着手
1995 年 4 月	高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始
1999 年 12 月	再処理事業を核電力会社からの使用済み核燃料を受け入れ始めることで開始
2003 年 1 月	本社所在地を青森市から青森県六ヶ所村に変更。
2010 年 10 月	ウラン混合燃料 (MOX) 工場の建設に着手
2010 年 4 月	資本金を 2000 億円から 4000 億円に倍額増資
2011 年 3 月	東電福島原発事故発生
2013 年 12 月	「核燃料施設の規制基準」施行
2014 年 1 月	日本原燃、原子力規制委員会へ「六ヶ所原子燃料サイクル施設」に係る新規規制基準適合性確認審査を申請 (具体的には再処理施設、高レベル放射性廃棄物管理センター、MOX 燃料工場、ウラン濃縮工場の 4 件の適合性審査を申請) (なお、再処理工場の完成は 2014 年 10 月、MOX 燃料工場の完成は 2018 年を予定している)

【参照資料】日本原燃『第 34 期会社概況書』、日本原燃プレスリリース『六ヶ所原子燃料サイクル施設に係る新規規制基準への適合申請等について』(2014 年 1 月 7 日)

表 3 日本原燃の主な事業と使ったお金

【参照資料】日本原燃第 34 期会社概況書など。

事業名	投資総額	事業名	投資総額
A【使用済核燃料再処理事業】	2 兆 2490 億円	C【MOX 燃料製造・加工事業】	1010 億円
再処理事業は使用済核燃料から核分裂物質プルトニウム 239 をとり出す事業。使用済燃料から 1% の純粋なプルトニウム 239 が得られる。2006 年から実際の使用済燃料を使ったアクティブ実験を行ってきたが福島原発事故で中断。最後のアクティブ試験「ガラス固化」を継続中。完成時期はこれまで 20 回以上。2013 年 4 月には完成時期を 2013 年 10 月としたが、これも現在 2014 年 10 月としている。受け入れ使用済核燃料は、2013 年 3 月末現在 3362 トン (ウラン換算) となっている。最終的には年間 800 トン (Up r) のプルトニウムを生産するとしている。		使用済核燃料再処理事業で取り出したプルトニウム 239 を原料として、MOX 燃料を製造する事業。最終的な総投資額は現在の計画でも約 2000 億円となる見込み。完成は 2018 年としている。計画では年間 130 トン HM (HM は Heavy Metal- 重金属 - の頭文字。ここではウランとプルトニウムの合計量のことを指している) をめざすとしている。2013 年 4 月からは建て屋建築工事に着手している。	
B【ウラン濃縮・埋設事業】	240 億円	D【高レベル放射性廃棄物管理事業】	
遠心分離法で年間 37.5 トン SWU (SWU は濃縮ウランと劣化ウランを分離する作業量単位) 分については 2012 年から製品ウランの販売を開始している。(販売製品は 6 フッ化ウラン)。2013 年からはさらに 37.5 トン SWU (年間) の生産を開始しており、本格生産では 375 トン SWU (年間) をめざすとしている。なお総投資額は現在の計画でも約 350 億円となる見込み。なおこの過程で生じた廃棄物は埋設する。		使用済核燃料再処理事業や MOX 燃料製造事業からは大量の高レベル放射性廃棄物が発生する。現在日本の電力会社はこれら製品をイギリスやフランスに製造委託しているが、これに伴い当然大量の高レベル放射性廃棄物が発生するが、これら変換される廃棄物 (ガラス固化体) を管理する事業。2012 年はイギリスから 28 本の廃棄物に変換されたので現在合計 1442 本を保管管理している。	
		E【低レベル放射性廃棄物管理事業】	
		核原発からは大量の低レベル放射性廃棄物が発生する。これらを受け入れ保管管理する事業。2012 年度は 1 万 1672 本 (20 ㍉ドラム缶) の廃棄物を受け入れたので、合計 25 万 2923 本を受け入れている。保管施設は足りないので現在増設中。	